

平成30事業年度

財 務 諸 表

(添 付 書 類)

決 算 報 告 書
監 事 の 監 査 報 告 書
独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

独立行政法人北方領土問題対策協会

目 次

1 法人単位財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
損益計算書	-----	4
キャッシュ・フロー計算書	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
注記事項	-----	7
附属明細書	-----	13
2 勘定別財務諸表	-----	31
一般業務勘定	-----	33
貸借対照表	-----	34
損益計算書	-----	36
キャッシュ・フロー計算書	-----	37
利益の処分に関する書類	-----	38
行政サービス実施コスト計算書	-----	39
注記事項	-----	40
附属明細書	-----	45
貸付業務勘定	-----	55
貸借対照表	-----	56
損益計算書	-----	58
キャッシュ・フロー計算書	-----	59
利益の処分に関する書類	-----	60
行政サービス実施コスト計算書	-----	61
注記事項	-----	62
附属明細書	-----	67
添付書類		
平成30事業年度決算報告書	-----	71
監事の監査報告書	-----	76
独立監査人の監査報告書	-----	78

法 人 単 位

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成30年 4 月 1 日
至 平成31年 3 月31日

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現金及び預金		1,357,280,049	
貸付金	3,840,798,600		
貸倒引当金	△ 9,045,616	3,831,752,984	
未収金		49,424,424	
未払費用		2,811,186	
未収収益		4,542,584	
流動資産合計			5,245,811,227
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建物	397,139,709		
建物減価償却累計額	△ 147,646,845	249,492,864	
構築物	70,150,282		
構築物減価償却累計額	△ 42,974,695	27,175,587	
車両運搬具	53,506,870		
車両運搬具減価償却累計額	△ 19,259,766	34,247,104	
工具器具備品	151,224,703		
工具器具備品減価償却累計額	△ 133,129,142	18,095,561	
有形固定資産合計		329,011,116	
2 無 形 固 定 資 産			
ソフトウェア		10,830,452	
電話加入権		182,000	
無形固定資産合計		11,012,452	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
破産更生債権等			
破産更生債権等	39,072,186		
貸倒引当金	△ 26,171,286	12,900,900	
敷金及び保証金		25,482,920	
投資その他の資産合計		38,383,820	
固定資産合計			378,407,388
資 産 合 計			5,624,218,615

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等		7,271,464	
一年内返済予定長期借入金		873,500,000	
未払金		138,214,292	
未払費用		7,987,726	
未払法人税等		90,000	
未払消費税等		3,253,200	
預り金		4,073,105	
前受収益		795,551	
短期リース債務		1,955,400	
流動負債合計			1,037,140,738
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	90,637,977		
資産見返補助金等	12,860,533	103,498,510	
資産除去債務		4,864,920	
長期借入金		2,370,800,000	
長期リース債務		5,847,485	
固定負債合計			2,485,010,915
負債合計			3,522,151,653
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		256,069,521	
資本金合計			256,069,521
II 資本剰余金			
基金		1,000,000,000	
資本剰余金		160,605,835	
損益外減価償却累計額		△ 165,511,650	
損益外利息費用累計額		△ 1,422,642	
資本剰余金合計			993,671,543
III 利益剰余金			852,325,898
純資産合計			2,102,066,962
負債純資産合計			5,624,218,615

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
北方対策業務費		
啓発支援費	517,226,807	
給与、賞与及び諸手当	70,697,811	
法定福利費	11,229,105	
その他人件費	38,588,189	
水道光熱費	1,511,358	
旅費交通費	71,580,362	
消耗品費	16,375,166	
諸謝金	14,417,743	
通信費	4,121,757	
運搬費	1,325,935	
図書印刷費	5,561,003	
賃借料	15,449,021	
会議費	7,330,393	
保険料	1,467,452	
租税公課	166,080	
船舶使用料	84,353,006	
外部委託費	130,991,935	
修繕費	1,609,095	
備品費	51,300	
その他業務経費	45,719,776	
減価償却費	10,668,069	1,050,441,363
受託業務費		
代理店委託経費	32,518,148	
船舶使用料	34,557,376	
旅費交通費	1,672,485	
諸謝金	200,000	
その他受託業務費	6,595,105	75,543,114
貸付業務費		
外部委託費	6,233,783	
旅費交通費	2,900,293	
消耗品費	592,810	
通信費	2,595,516	
運搬費	57,906	
図書印刷費	1,483,205	
賃借料	1,152,504	
会議費	335,100	
租税公課	14,700	
備品費	353,808	
その他業務経費	3,065,512	18,785,137
一般管理費		
役員報酬	33,985,001	
給与、賞与及び諸手当	74,641,633	
その他人件費	8,837,024	
法定福利費	15,903,045	
退職給付費用	157,421	
旅費交通費	2,269,950	
賃借料	23,644,919	
会議費	11,552	
水道光熱費	600,768	
消耗品費	351,915	
諸謝金	177,500	
通信費	63,223	
租税公課	178,350	
保険料	33,468	
図書印刷費	934,684	
外部委託費	147,960	
備品費	576,169	
その他管理経費	8,313,484	
減価償却費	4,693,199	175,521,265
財務費用		
支払利息		31,733,594
経常費用合計		1,352,024,473
経常収益		
運営費交付金収益		1,268,231,672
政府受託収入		73,522,553
補助金等収益		107,425,358
貸付金利息		32,825,673
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	11,436,320	
資産見返補助金等戻入	1,985,340	13,421,660
財務収益		
受取利息		106,262
貸倒引当金戻入益		1,823,126
参加費収入		439,000
雑益		657,200
経常収益合計		1,498,452,504
経常利益		146,428,031
臨時損失		
固定資産除却損		31,824
臨時損失合計		31,824
当期純利益		146,396,207
当期総利益		146,396,207

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 447,741,086
啓発支援費支出	△ 536,887,200
人件費支出	△ 242,471,059
受託業務費支出	△ 72,289,914
貸付けによる支出	△ 701,147,000
委託手数料支出	△ 6,318,625
その他の業務支出	△ 49,129,610
運営費交付金収入	1,322,111,000
政府受託収入	63,507,905
貸付金回収による収入	983,821,192
貸付金利息収入	33,472,579
補助金等収入	123,834,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 22,019,858
その他収入	1,096,200
小計	449,838,524
利息の受取額	105,908
利息の支払額	△ 32,539,799
消費税等還付額	313,602
国庫納付の支払い額	△ 431,352,163
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,633,928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 30,300,000
定期預金の払戻による収入	30,300,000
有形固定資産の取得による支出	△ 19,369,952
無形固定資産の取得による支出	△ 7,784,910
敷金及び保証金の差入による支出	△ 319,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,473,862
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	320,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 320,000,000
長期借入れによる収入	619,200,000
長期借入金の返済による支出	△ 918,900,000
リース債務の返済による支出	△ 1,965,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 301,665,358
IV 資金増加額	△ 342,773,148
V 資金期首残高	700,053,197
VI 資金期末残高	357,280,049

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
北方対策業務費	1,050,441,363	
受託業務費	75,543,114	
貸付業務費	18,785,137	
一般管理費	175,521,265	
財務費用	31,733,594	
臨時損失	31,824	1,352,056,297
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託収入	△ 73,522,553	
貸付金利息	△ 32,825,673	
財務収益	△ 106,262	
貸倒引当金戻入益	△ 1,823,126	
参加費収入	△ 439,000	
雑益	△ 657,200	△ 109,373,814
業 務 費 用 合 計		1,242,682,483
II 損益外減価償却相当額		12,353,217
III 損益外利息費用相当額		107,350
IV 損益外除売却差額相当額		1
V 引当外賞与見積額		3,768,330
VI 引当外退職給付増加見積額		15,627,561
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	220,777	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	220,777
VIII 行政サービス実施コスト		1,274,759,719

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

80,053,237 円

2 補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

48,496,768 円

3 引当外賞与見積額

14,000,072 円

4 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金 1,000,000,000 円

計 1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金 843,200,000 円

長期借入金 2,257,400,000 円

計 3,100,600,000 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 1,357,280,049 円

定期預金 △ 1,000,000,000 円

資金 357,280,049 円

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしていません。

また、貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,357,280,049	1,357,280,049	—
(2) 貸付金	3,840,798,600		
貸倒引当金	△ 9,045,616		
	3,831,752,984	3,921,672,544	89,919,560
(3) 未収金	49,424,424	49,424,424	—
(4) 破産更生債権等	39,072,186		
貸倒引当金	△ 26,171,286		
	12,900,900	12,900,900	—
(5) 未払金	(138,214,292)	(138,214,292)	—
(6) 長期借入金	(3,244,300,000)	(3,244,243,161)	56,839

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

2 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,757,570	円
時の経過による調整額	107,350	円
期末残高	4,864,920	円

4 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

5 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産等の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、当該資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VI 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、2,795,280円については国からの出向役職員に係るものです。

VII 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所 札幌事務所	182,000円 (一般回線13,000円×14回線)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTT公定価格38,880円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」(平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ)に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに備船及び運航委託に関する協定書」(以下、「協定書」という。)を令和8年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る備船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

備船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、協定書において他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、平成30年度に船舶改修工事を行ったことから、その所要経費等49,351,381円が新たに上記備船料の平成31年3月31日時点の残額に加算されています。令和元年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め1,537,873,381円となっています。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

法 人 単 位

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 退職給付引当金の明細
- 6 資産除去債務の明細
- 7 資本金及び資本剰余金の明細
- 8 積立金の明細
- 9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 11 役員及び職員の給与の明細
- 12 開示すべきセグメント情報
- 13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- 15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類
- 16 勘定別の利益の処分に関する書類
- 17 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	14,083,215	18,470,544	0	32,553,759	9,264,092	886,624	23,289,667
	構 築 物	60,044,691	0	0	60,044,691	35,223,481	5,005,635	24,821,210
	車両運搬具	18,679,310	34,827,560	0	53,506,870	19,259,766	580,459	34,247,104
	工具器具備品	124,553,848	7,433,532	140,400	131,846,980	113,751,459	7,561,686	18,095,521
	計	217,361,064	60,731,636	140,400	277,952,300	177,498,798	14,034,404	100,453,502
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	364,585,950	0	0	364,585,950	138,382,753	11,364,367	226,203,197
	構 築 物	10,105,591	0	0	10,105,591	7,751,214	988,850	2,354,377
	工具器具備品	19,386,223	0	8,500	19,377,723	19,377,683	0	40
	計	394,077,764	0	8,500	394,069,264	165,511,650	12,353,217	228,557,614
有形固定資産合計	建 物	378,669,165	18,470,544	0	397,139,709	147,646,845	12,250,991	249,492,864
	構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282	42,974,695	5,994,485	27,175,587
	車両運搬具	18,679,310	34,827,560	0	53,506,870	19,259,766	580,459	34,247,104
	工具器具備品	143,940,071	7,433,532	148,900	151,224,703	133,129,142	7,561,686	18,095,561
	計	611,438,828	60,731,636	148,900	672,021,564	343,010,448	26,387,621	329,011,116
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	28,859,621	7,784,910	409,500	36,235,031	25,404,579	1,326,864	10,830,452
	計	28,859,621	7,784,910	409,500	36,235,031	25,404,579	1,326,864	10,830,452
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000
	計	182,000	0	0	182,000			182,000
無形固定資産合計	ソフトウェア	28,859,621	7,784,910	409,500	36,235,031	25,404,579	1,326,864	10,830,452
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000
	計	29,041,621	7,784,910	409,500	36,417,031	25,404,579	1,326,864	11,012,452
投資その他の資産	破産更生債権等	41,788,726	1,308,000	4,024,540	39,072,186			39,072,186
	貸倒引当金	△ 27,540,530	0	△ 1,369,244	△ 26,171,286			△ 26,171,286
	敷金及び保証金	25,163,920	319,000	0	25,482,920			25,482,920
	計	39,412,116	1,627,000	2,655,296	38,383,820			38,383,820

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	915,963,000	432,370,000	593,420,862	0	754,912,138	
	農林資金	4,746,000	0	744,000	0	4,002,000	
	商工資金	276,332,505	68,583,000	42,470,835	0	302,444,670	
	計	1,197,041,505	500,953,000	636,635,697	0	1,061,358,808	
生活資金	更生資金	17,537,059	2,700,000	8,327,458	0	11,909,601	
	生活資金	10,270,200	700,000	4,083,300	0	6,886,900	
	修学資金	715,806,764	77,640,000	69,282,980	0	724,163,784	
	住宅資金(旧改良)	350,294,418	11,360,000	41,634,518	0	320,019,900	
	住宅資金(旧新築)	1,865,174,141	107,794,000	222,518,583	0	1,750,449,558	
	計	2,959,082,582	200,194,000	345,846,839	0	2,813,429,743	
法人資金	6,485,349	0	1,403,114	0	5,082,235		
合計	4,162,609,436	701,147,000	983,885,650	0	3,879,870,786		

(注) 住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	1,297,900,000	208,400,000	329,800,000	1,176,500,000 (315,400,000)	0.86	H31.06.25 H37.12.25	
大地みらい信金	797,200,000	178,500,000	188,600,000	787,100,000 (192,400,000)	0.91	H31.05.27 H37.11.25	
道信漁連	826,300,000	147,500,000	221,000,000	752,800,000 (206,200,000)	0.87	H31.05.25 H37.11.25	
三菱UFJ銀行	229,300,000	44,800,000	62,000,000	212,100,000 (58,800,000)	0.80	H31.06.25 H37.12.25	
信金中金	265,100,000	0	93,000,000	172,100,000 (70,400,000)	0.87	H31.06.25 H35.06.26	
北海道銀行	128,200,000	40,000,000	24,500,000	143,700,000 (30,300,000)	1.00	H33.11.25 H37.11.25	
計	3,544,000,000	619,200,000	918,900,000	3,244,300,000 (873,500,000)	0.88		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	4,089,431,010	△ 288,662,374	3,800,768,636	1,022,357	345,919	1,368,276	
貸倒懸念債権	31,389,700	8,640,264	40,029,964	8,477,141	△ 799,801	7,677,340	
破産更生債権等	41,788,726	△ 2,716,540	39,072,186	27,540,530	△ 1,369,244	26,171,286	
計	4,162,609,436	△ 282,738,650	3,879,870,786	37,040,028	△ 1,823,126	35,216,902	

(注) 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	9,827,673	0	9,827,673	0	
退職一時金に係る債務	9,827,673	0	9,827,673	0	
退職給付引当金	9,827,673	0	9,827,673	0	

6 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	4,757,570	107,350	0	4,864,920	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 107,350円です。

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521	
	計	256,069,521	0	0	256,069,521	
資本剰余金	基 金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
	資本剰余金					
	運営費交付金債務振替額	10,661,160	319,000	0	10,980,160	事務所借料値上げに伴う敷金の差入
	預り施設費振替額	208,217,701	0	0	208,217,701	
	預り補助金等振替額	4,035,370	0	0	4,035,370	
	損益外除売却差額相当額	△ 62,618,896	△ 8,500	0	△ 62,627,396	特定資産の除却等
	計	160,295,335	310,500	0	160,605,835	
	損益外減価償却累計額	△ 153,166,932	△ 12,353,217	△ 8,499	△ 165,511,650	特定資産の除却等
	損益外利息費用累計額	△ 1,315,292	△ 107,350	0	△ 1,422,642	
	差引計	1,005,813,111	△ 12,150,067	△ 8,499	993,671,543	

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	878,243,117	259,038,737	431,352,163	705,929,691	前期決算承認に伴う利益の処分による増加及び国庫納付による減少

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
0	1,322,111,000	1,268,231,672	53,560,328	319,000	1,322,111,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
国民世論の啓発	571,861,672	498,496,274	職員等人件費 82,857,543円、啓発支援費 183,900,269円、外部委託費 116,441,931円、その他業務費 115,296,531円
四島交流	297,443,000	262,304,128	職員等人件費 24,853,480円、啓発支援費 97,885,634円、船舶使用料 76,720,689円、旅費交通費 28,467,661円、その他業務費 34,376,664円
調査研究	8,168,000	6,759,081	職員等人件費 5,495,228円、その他業務費 1,263,853円
元島民等の援護	301,305,000	272,213,811	職員等人件費 7,308,854円、啓発支援費 235,440,904円、外部委託費 11,993,644円、旅費交通費 8,065,108円、その他業務費 9,405,301円
期間進行基準による振替額	89,454,000	81,142,408	役員等人件費 55,629,102円、賃借料 16,056,096円、その他管理経費 8,284,978円、リース料 1,163,808円、固定資産除却経費 8,424円
費用進行基準による振替額	—	—	—
会計基準第81第4項による振替額	—	—	—
合 計	1,268,231,672	1,120,915,702	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
国民世論の啓発	53,560,328	別海北方展望塔外壁・煙突改修、北方館ボイラー給油ポンプ及び逆止弁取替、羅臼国後展望塔トイレ改修(建物附属設備 18,470,544円)、啓発バス「はまなす」(車両運搬具 34,827,560円)、北方館ノートパソコン1台(工具器具備品 134,784円)、北方館シュレッダー(工具器具備品 127,440円)	0	—
四島交流	0	—	0	—
調査研究	0	—	0	—
元島民等の援護	0	—	0	—
一般業務勘定共通	0	—	319,000	事務所借料値上げに伴う敷金の差入
合 計	53,560,328		319,000	

10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
貸付業務管理費補給	113,258,483	0	9,137,178	0	0	104,121,305	
長期借入金利子補給	3,304,053	0	0	0	0	3,304,053	
計	116,562,536	0	9,137,178	0	0	107,425,358	

11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,412)	(4)	(-)	0
	29,573	2	9,828	1
職 員	(41,801)	(12)	(516)	(7)
	145,339	21	157	1
合 計	(46,213)	(16)	(516)	(7)
	174,913	23	9,985	2

(注)

- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 2 役員の退職手当については、役員退職手当支給規程によります。
- 3 職員給与については、職員給与規程によります。
- 4 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
- 5 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 6 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 7 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

12 開示すべきセグメント情報

区 分	一般業務勘定						貸付業務勘定	調整額	法人 共通	合 計
	国民世論の啓発	四島交流	調査研究	元島民等の援護	受託事業	一般業務勘定共通				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	509,164,343	262,304,128	6,759,081	272,213,811	75,543,114	81,878,835	144,161,161	0	—	1,352,024,473
内 訳										
北方対策業務費	509,164,343	262,304,128	6,759,081	272,213,811	0	0	0	0	—	1,050,441,363
啓発支援費	183,900,269	97,885,634	0	235,440,904	0	0	0	0	—	517,226,807
人件費	50,123,652	23,841,407	653,003	7,308,854	0	0	0	0	—	81,926,916
その他人件費	32,733,891	1,012,073	4,842,225	0	0	0	0	0	—	38,588,189
旅費交通費	34,983,618	28,467,661	63,975	8,065,108	0	0	0	0	—	71,580,362
賃借料	10,036,241	1,705,044	133,008	3,574,728	0	0	0	0	—	15,449,021
消耗品費	13,857,092	1,359,238	44,567	1,114,269	0	0	0	0	—	16,375,166
諸謝金	12,415,743	1,388,000	194,000	420,000	0	0	0	0	—	14,417,743
船舶使用料	7,632,317	76,720,689	0	0	0	0	0	0	—	84,353,006
外部委託費	116,441,931	2,556,360	0	11,993,644	0	0	0	0	—	130,991,935
その他業務経費	47,039,589	27,368,022	828,303	4,296,304	0	0	0	0	—	79,532,218
受託業務費	0	0	0	0	75,543,114	0	0	0	—	75,543,114
代理店委託経費	0	0	0	0	32,518,148	0	0	0	—	32,518,148
船舶使用料	0	0	0	0	34,557,376	0	0	0	—	34,557,376
その他受託業務費	0	0	0	0	8,467,590	0	0	0	—	8,467,590
貸付業務費	0	0	0	0	0	0	18,785,137	0	—	18,785,137
外部委託費	0	0	0	0	0	0	6,233,783	0	—	6,233,783
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	2,900,293	0	—	2,900,293
通信費	0	0	0	0	0	0	2,595,516	0	—	2,595,516
その他業務経費	0	0	0	0	0	0	7,055,545	0	—	7,055,545
一般管理費	0	0	0	0	0	81,878,835	93,642,430	0	—	175,521,265
人件費	0	0	0	0	0	55,629,102	77,895,022	0	—	133,524,124
賃借料	0	0	0	0	0	16,056,096	7,588,823	0	—	23,644,919
旅費交通費	0	0	0	0	0	1,738,850	531,100	0	—	2,269,950
図書印刷費	0	0	0	0	0	889,692	44,992	0	—	934,684
その他管理経費	0	0	0	0	0	7,565,095	7,582,493	0	—	15,147,588
財務費用	0	0	0	0	0	0	31,733,594	0	—	31,733,594
事業収益	582,529,741	297,882,000	8,168,000	301,305,000	73,522,553	90,884,049	144,161,161	0	—	1,498,452,504
内 訳										
運営費交付金収益	571,861,672	297,443,000	8,168,000	301,305,000	0	89,454,000	0	0	—	1,268,231,672
政府受託収入	0	0	0	0	73,522,553	0	0	0	—	73,522,553
補助金等収益	0	0	0	0	0	0	107,425,358	0	—	107,425,358
貸付金利息	0	0	0	0	0	0	32,825,673	0	—	32,825,673
資産見返運営費交付金戻入	10,668,069	0	0	0	0	768,251	0	0	—	11,436,320
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	1,985,340	0	—	1,985,340
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	1,823,126	0	—	1,823,126
その他の収入	0	439,000	0	0	0	661,798	101,664	0	—	1,202,462
事業損益	73,365,398	35,577,872	1,408,919	29,091,189	△ 2,020,561	9,005,214	0	0	—	146,428,031
II 臨時損益等										
臨時損失	0	0	0	0	0	31,824	0	0	—	31,824
当期純損益	73,365,398	35,577,872	1,408,919	29,091,189	△ 2,020,561	8,973,390	0	0	—	146,396,207
当期総損益	73,365,398	35,577,872	1,408,919	29,091,189	△ 2,020,561	8,973,390	0	0	—	146,396,207
III 行政サービス実施コスト										
内 訳										
業務費用	509,187,743	261,865,128	6,759,081	272,213,811	2,020,561	81,225,461	109,410,698	0	—	1,242,682,483
損益計算書上の費用	509,187,743	262,304,128	6,759,081	272,213,811	75,543,114	81,887,259	144,161,161	0	—	1,352,056,297
(控除)自己収入等	0	△ 439,000	0	0	△ 73,522,553	△ 661,798	△ 34,750,463	0	—	△ 109,373,814
損益外減価償却相当額	12,353,217	0	0	0	0	0	0	0	—	12,353,217
損益外利息費用相当額	107,350	0	0	0	0	0	0	0	—	107,350
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	1	0	0	—	1
引当外賞与見積額	685,394	326,009	8,929	46,066	0	1,256,423	1,445,509	0	—	3,768,330
引当外退職給付増加見積額	4,390,991	2,088,583	57,205	334,998	0	3,586,084	5,169,700	0	—	15,627,561
機会費用	220,777	0	0	0	0	0	0	0	—	220,777
IV 総資産										
内 訳										
流動資産	3,146,185	17,355,726	0	9,155,096	19,660,393	248,709,754	4,958,167,859	△ 10,383,786	—	5,245,811,227
現金及び預金	0	0	0	0	0	236,580,379	1,120,699,670	0	—	1,357,280,049
貸付金	0	0	0	0	0	0	3,831,752,984	0	—	3,831,752,984
未収金	3,146,185	17,355,726	0	9,155,096	19,660,393	10,014,648	476,162	△ 10,383,786	—	49,424,424
前払費用	0	0	0	0	0	2,114,727	696,459	0	—	2,811,186
未収収益	0	0	0	0	0	0	4,542,584	0	—	4,542,584
固定資産	317,918,712	0	0	0	0	27,630,112	32,858,564	0	—	378,407,388
有形固定資産	316,825,374	0	0	0	0	5,744,912	6,440,830	0	—	329,011,116
無形固定資産	1,093,338	0	0	0	0	278,200	9,640,914	0	—	11,012,452
投資その他の資産	0	0	0	0	0	21,607,000	16,776,820	0	—	38,383,820

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりです。

① 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。なお、前事業年度は、セグメント情報における区分と区分経理する際の区分が一致しており、セグメント情報の記載は省略していたため、前事業年度の区分により作成した当事業年度の同情報は区分経理した一般業務勘定となります。

② セグメント業務の内容

【国民世論の啓発】	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の国民世論の啓発
【四島交流】	北方四島在住ロシア人との交流事業（訪問）
【調査研究】	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の調査研究
【元島民等の援護】	北方地域元居住者等に対する必要な援護
【受託事業】	北方四島在住ロシア人との交流事業（受入）

2. 事業費用のうち、配賦不能額は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用であります。

3. 総資産のうち、配賦不能資産は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは現金及び預金及び一般管理業務に係る資産であります。

13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	259,460	
普 通 預 金	356,624,101	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	396,488	
合 計	1,357,280,049	

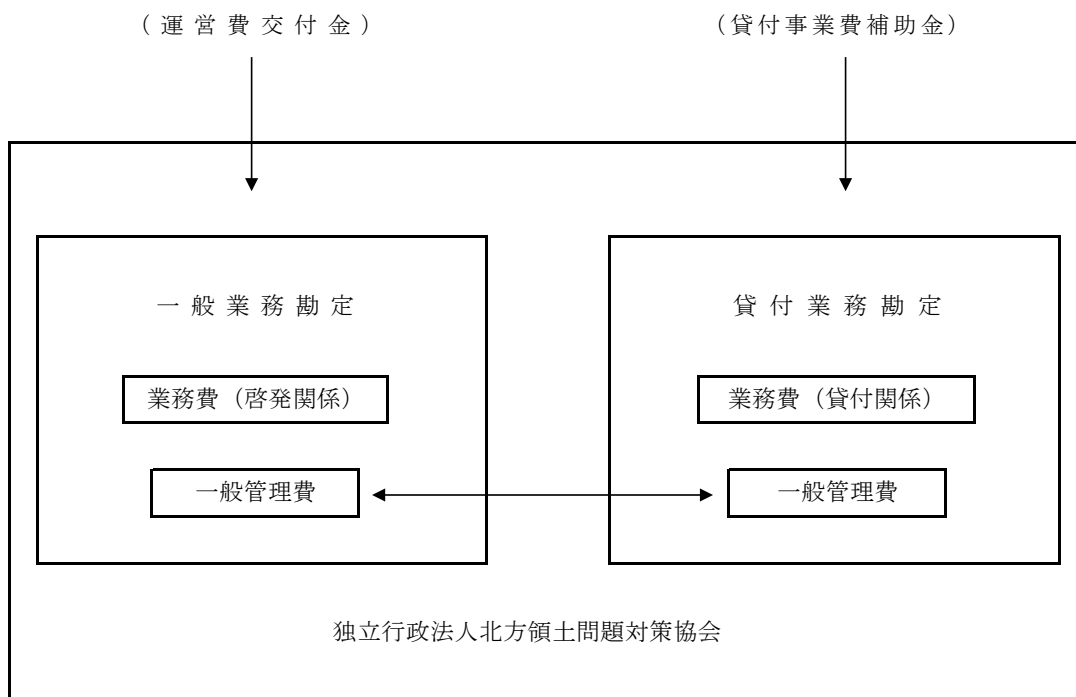
(2) 未払金 (単位：円)

相 手 先	金 額	摘 要
株式会社博報堂	79,920,000	
そ の 他	58,294,292	
合 計	138,214,292	

(3) 北方対策業務費：外部委託費 (単位：円)

内 容	金 額	摘 要
全国北方領土啓発イベント事業経費	79,920,000	
そ の 他	51,071,935	
合 計	130,991,935	

14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) ←→ 旅費・交通費及び共通費の支払

15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現金及び預金	236,580,379	1,120,699,670	0	1,357,280,049
貸付金	0	3,840,798,600	0	3,840,798,600
貸倒引当金	0	△ 9,045,616	0	△ 9,045,616
未収金	59,332,048	476,162	△ 10,383,786	49,424,424
前払費用	2,114,727	696,459	0	2,811,186
未収収益	0	4,542,584	0	4,542,584
流動資産合計	298,027,154	4,958,167,859	△ 10,383,786	5,245,811,227
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建物	395,010,189	2,129,520	0	397,139,709
建物減価償却累計額	△ 146,170,001	△ 1,476,844	0	△ 147,646,845
構築物	70,150,282	0	0	70,150,282
構築物減価償却累計額	△ 42,974,695	0	0	△ 42,974,695
車両運搬具	53,506,870	0	0	53,506,870
車両運搬具減価償却累計額	△ 19,259,766	0	0	△ 19,259,766
工具器具備品	137,710,295	13,514,408	0	151,224,703
工具器具備品減価償却累計額	△ 125,402,888	△ 7,726,254	0	△ 133,129,142
有形固定資産合計	322,570,286	6,440,830	0	329,011,116
2 無 形 固 定 資 産				
ソフトウェア	1,280,538	9,549,914	0	10,830,452
電話加入権	91,000	91,000	0	182,000
無形固定資産合計	1,371,538	9,640,914	0	11,012,452
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破産更生債権等	0	12,900,900	0	12,900,900
破産更生債権等	0	39,072,186	0	39,072,186
貸倒引当金	0	△ 26,171,286	0	△ 26,171,286
敷金及び保証金	21,607,000	3,875,920	0	25,482,920
投資その他の資産合計	21,607,000	16,776,820	0	38,383,820
固定資産合計	345,548,824	32,858,564	0	378,407,388
資 産 合 計	643,575,978	4,991,026,423	△ 10,383,786	5,624,218,615

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
負債の部				
Ⅰ流動負債				
預り補助金等	0	7,271,464	0	7,271,464
一年内返済予定長期借入金	0	873,500,000	0	873,500,000
未払金	145,259,983	3,338,095	△ 10,383,786	138,214,292
未払費用	0	7,987,726	0	7,987,726
未払法人税等	70,000	20,000	0	90,000
未払消費税	3,253,200	0	0	3,253,200
預り金	2,732,765	1,340,340	0	4,073,105
前受収益	0	795,551	0	795,551
短期リース債務	1,163,808	791,592	0	1,955,400
流動負債合計	152,479,756	895,044,768	△ 10,383,786	1,037,140,738
Ⅱ固定負債				
資産見返負債	90,637,977	12,860,533	0	103,498,510
資産見返運営費交付金	90,637,977	0	0	90,637,977
資産見返補助金等	0	12,860,533	0	12,860,533
資産除去債務	4,864,920	0	0	4,864,920
長期借入金	0	2,370,800,000	0	2,370,800,000
長期リース債務	3,491,424	2,356,061	0	5,847,485
固定負債合計	98,994,321	2,386,016,594	0	2,485,010,915
負債合計	251,474,077	3,281,061,362	△ 10,383,786	3,522,151,653
純資産の部				
Ⅰ資本金				
政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521
資本金合計	256,069,521	0	0	256,069,521
Ⅱ資本剰余金				
基金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資本剰余金	156,570,465	4,035,370	0	160,605,835
損益外減価償却累計額	△ 165,511,650	0	0	△ 165,511,650
損益外利息費用累計額	△ 1,422,642	0	0	△ 1,422,642
資本剰余金合計	△ 10,363,827	1,004,035,370	0	993,671,543
Ⅲ利益剰余金				
積立金	0	705,929,691	0	705,929,691
当期末処分利益 (うち当期総利益146,396,207)	146,396,207	0	0	146,396,207
利益剰余金合計	146,396,207	705,929,691	0	852,325,898
純資産合計	392,101,901	1,709,965,061	0	2,102,066,962
負債純資産合計	643,575,978	4,991,026,423	△ 10,383,786	5,624,218,615

(2) 損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	517,226,807	0	0	517,226,807
給与、賞与及び諸手当	70,697,811	0	0	70,697,811
法定福利費	11,229,105	0	0	11,229,105
その他人件費	38,588,189	0	0	38,588,189
水道光熱費	1,511,358	0	0	1,511,358
旅費交通費	71,580,362	0	0	71,580,362
消耗品費	16,375,166	0	0	16,375,166
諸謝金	14,417,743	0	0	14,417,743
通信費	4,121,757	0	0	4,121,757
運搬費	1,325,935	0	0	1,325,935
図書印刷費	5,561,003	0	0	5,561,003
賃借料	15,449,021	0	0	15,449,021
会議費	7,330,393	0	0	7,330,393
保険料	1,467,452	0	0	1,467,452
租税公課	166,080	0	0	166,080
船舶使用料	84,353,006	0	0	84,353,006
外部委託費	130,991,935	0	0	130,991,935
修繕費	1,609,095	0	0	1,609,095
備品費	51,300	0	0	51,300
その他業務経費	45,719,776	0	0	45,719,776
減価償却費	10,668,069	0	0	10,668,069
受託業務費				
代理店委託経費	32,518,148	0	0	32,518,148
船舶使用料	34,557,376	0	0	34,557,376
旅費交通費	1,672,485	0	0	1,672,485
諸謝金	200,000	0	0	200,000
その他受託業務費	6,595,105	0	0	6,595,105
貸付業務費				
外部委託費	0	6,233,783	0	6,233,783
旅費交通費	0	2,900,293	0	2,900,293
消耗品費	0	592,810	0	592,810
通信費	0	2,595,516	0	2,595,516
運搬費	0	57,906	0	57,906
図書印刷費	0	1,483,205	0	1,483,205
賃借料	0	1,152,504	0	1,152,504
会議費	0	335,100	0	335,100
租税公課	0	14,700	0	14,700
備品費	0	353,808	0	353,808
その他業務経費	0	3,065,512	0	3,065,512
一般管理費				
役員報酬	17,092,501	16,892,500	0	33,985,001
給与、賞与及び諸手当	32,130,283	42,511,350	0	74,641,633
その他人件費	0	8,837,024	0	8,837,024
法定福利費	6,248,897	9,654,148	0	15,903,045
退職給付費用	157,421	0	0	157,421
旅費交通費	1,738,850	531,100	0	2,269,950
賃借料	16,056,096	7,588,823	0	23,644,919
会議費	11,552	0	0	11,552
水道光熱費	354,880	245,888	0	600,768
消耗品費	100,045	251,870	0	351,915
諸謝金	177,500	0	0	177,500
通信費	10,912	52,311	0	63,223
租税公課	158,350	20,000	0	178,350
保険料	33,468	0	0	33,468
図書印刷費	889,692	44,992	0	934,684
外部委託費	147,960	0	0	147,960
備品費	224,964	351,205	0	576,169
その他管理経費	4,436,805	3,876,679	0	8,313,484
減価償却費	1,908,659	2,784,540	0	4,693,199
財務費用				
支払利息	0	31,733,594	0	31,733,594
経常費用合計	1,207,863,312	144,161,161	0	1,352,024,473
経常収益				
運営費交付金収益	1,268,231,672	0	0	1,268,231,672
政府受託収入	73,522,553	0	0	73,522,553
補助金等収益	0	107,425,358	0	107,425,358
貸付金利息	0	32,825,673	0	32,825,673
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	11,436,320	0	0	11,436,320
資産見返補助金等戻入	0	1,985,340	0	1,985,340
財務収益				
受取利息	4,598	101,664	0	106,262
貸倒引当金戻入益	0	1,823,126	0	1,823,126
参加費収入	439,000	0	0	439,000
雑益	657,200	0	0	657,200
経常収益合計	1,354,291,343	144,161,161	0	1,498,452,504
経常利益	146,428,031	0	0	146,428,031
臨時損失				
固定資産除却損	31,824	0	0	31,824
臨時損失合計	31,824	0	0	31,824
当期純利益	146,396,207	0	0	146,396,207
当期総利益	146,396,207	0	0	146,396,207

(3) キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	△ 447,741,086	0	0	△ 447,741,086
啓発支援費支出	△ 536,887,200	0	0	△ 536,887,200
人件費支出	△ 159,832,041	△ 82,639,018	0	△ 242,471,059
受託業務費支出	△ 72,289,914	0	0	△ 72,289,914
貸付けによる支出	0	△ 701,147,000	0	△ 701,147,000
委託手数料支出	0	△ 6,318,625	0	△ 6,318,625
その他の業務支出	△ 24,240,460	△ 24,889,150	0	△ 49,129,610
運営費交付金収入	1,322,111,000	0	0	1,322,111,000
政府受託収入	63,507,905	0	0	63,507,905
貸付金回収による収入	0	983,821,192	0	983,821,192
貸付金利息収入	0	33,472,579	0	33,472,579
補助金等収入	0	123,834,000	0	123,834,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 22,019,858	0	△ 22,019,858
その他収入	1,096,200	0	0	1,096,200
小計	145,724,404	304,114,120	0	449,838,524
利息の受取額	4,598	101,310	0	105,908
利息の支払額	0	△ 32,539,799	0	△ 32,539,799
消費税等還付額	313,602	0	0	313,602
国庫納付の支払額	△ 431,352,163	0	0	△ 431,352,163
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 285,309,559	271,675,631	0	△ 13,633,928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	0	△ 30,300,000	0	△ 30,300,000
定期預金の払戻による収入	0	30,300,000	0	30,300,000
有形固定資産の取得による支出	△ 18,017,684	△ 1,352,268	0	△ 19,369,952
無形固定資産の取得による支出	0	△ 7,784,910	0	△ 7,784,910
敷金及び保証金の差入による支出	△ 319,000	0	0	△ 319,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,336,684	△ 9,137,178	0	△ 27,473,862
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	0	320,000,000	0	320,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 320,000,000	0	△ 320,000,000
長期借入れによる収入	0	619,200,000	0	619,200,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 918,900,000	0	△ 918,900,000
リース債務の返済による支出	△ 1,181,904	△ 783,454	0	△ 1,965,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,181,904	△ 300,483,454	0	△ 301,665,358
IV 資金増加額	△ 304,828,147	△ 37,945,001	0	△ 342,773,148
V 資金期首残高	541,408,526	158,644,671	0	700,053,197
VI 資金期末残高	236,580,379	120,699,670	0	357,280,049

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	1,207,895,136	144,161,161	0	1,352,056,297
北方対策業務費	1,050,441,363	0	0	1,050,441,363
受託業務費	75,543,114	0	0	75,543,114
貸付業務費	0	18,785,137	0	18,785,137
一般管理費	81,878,835	93,642,430	0	175,521,265
財務費用	0	31,733,594	0	31,733,594
臨時損失	31,824	0	0	31,824
(2) (控除) 自己収入等	△ 74,623,351	△ 34,750,463	0	△ 109,373,814
政府受託収入	△ 73,522,553	0	0	△ 73,522,553
貸付金利息	0	△ 32,825,673	0	△ 32,825,673
財務収益	△ 4,598	△ 101,664	0	△ 106,262
貸倒引当金戻入益	0	△ 1,823,126	0	△ 1,823,126
参加費収入	△ 439,000	0	0	△ 439,000
雑益	△ 657,200	0	0	△ 657,200
業 務 費 用 合 計	1,133,271,785	109,410,698	0	1,242,682,483
II 損益外減価償却相当額	12,353,217	0	0	12,353,217
III 損益外利息費用相当額	107,350	0	0	107,350
IV 損益外除売却差額相当額	1	0	0	1
V 引当外賞与見積額	2,322,821	1,445,509	0	3,768,330
VI 引当外退職給付増加見積額	10,457,861	5,169,700	0	15,627,561
VII 機会費用	220,777	0	0	220,777
国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	220,777	0	0	220,777
政府出資又は地方公共団 体出資等の機会費用	0	0	0	0
VIII 行政サービス実施コスト	1,158,733,812	116,025,907	0	1,274,759,719

16 勘定別の利益の処分に関する書類

令和元年8月30日

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
I 当期末処分利益	146,396,207	0	146,396,207
当期総利益	146,396,207	0	146,396,207
II 利益処分量	146,396,207	0	146,396,207
積立金	146,396,207	0	146,396,207

(3) 関連公益法人等の財務状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
106,041,810	33,435,314	72,606,496	302,261,514	305,430,456	△ 3,168,942

< 正味財産増減計算書 >

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
302,261,514	292,373,748	9,887,766	305,430,456	301,143,087	4,287,368	1	△ 3,168,942	75,775,438	72,606,496

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	72,606,496

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5) 関連公益法人等との取引の状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	302,261,514	235,440,904	77.89%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

勘 定 別
財 務 諸 表

自 平成30年 4 月 1 日
至 平成31年 3 月 31 日

一 般 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成30年 4 月 1 日
至 平成31年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現金及び預金		236,580,379	
未収金		59,332,048	
前払費用		2,114,727	
流動資産合計			298,027,154
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建物	395,010,189		
建物減価償却累計額	△ 146,170,001	248,840,188	
構築物	70,150,282		
構築物減価償却累計額	△ 42,974,695	27,175,587	
車両運搬具	53,506,870		
車両運搬具減価償却累計額	△ 19,259,766	34,247,104	
工具器具備品	137,710,295		
工具器具備品減価償却累計額	△ 125,402,888	12,307,407	
有形固定資産合計		322,570,286	
2 無 形 固 定 資 産			
ソフトウェア		1,280,538	
電話加入権		91,000	
無形固定資産合計		1,371,538	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
敷金及び保証金		21,607,000	
投資その他の資産合計		21,607,000	
固定資産合計			345,548,824
資産合計			643,575,978

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
未払金	145,259,983		
未払法人税等	70,000		
未払消費税	3,253,200		
預り金	2,732,765		
短期リース債務	1,163,808		
流動負債合計		152,479,756	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	90,637,977		
資産除去債務	4,864,920		
長期リース債務	3,491,424		
固定負債合計		98,994,321	
負債合計			251,474,077
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	256,069,521		
資本金合計		256,069,521	
II 資本剰余金			
資本剰余金	156,570,465		
損益外減価償却累計額	△ 165,511,650		
損益外利息費用累計額	△ 1,422,642		
資本剰余金合計		△ 10,363,827	
III 利益剰余金			
積立金	0		
当期末処分利益	146,396,207		
(うち当期総利益 146,396,207)			
利益剰余金合計		146,396,207	
純資産合計			392,101,901
負債純資産合計			643,575,978

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	金 額
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	517,226,807		
給与、賞与及び諸手当	70,697,811		
法定福利費	11,229,105		
その他人件費	38,588,189		
水道光熱費	1,511,358		
旅費交通費	71,580,362		
消耗品費	16,375,166		
諸謝金	14,417,743		
通信費	4,121,757		
運搬費	1,325,935		
図書印刷費	5,561,003		
賃借料	15,449,021		
会議費	7,330,393		
保険料	1,467,452		
租税公課	166,080		
船舶使用料	84,353,006		
外部委託費	130,991,935		
修繕費	1,609,095		
備品費	51,300		
その他業務経費	45,719,776		
減価償却費	10,668,069	1,050,441,363	
受託業務費			
代理店委託経費	32,518,148		
船舶使用料	34,557,376		
旅費交通費	1,672,485		
諸謝金	200,000		
その他受託業務費	6,595,105	75,543,114	
一般管理費			
役員報酬	17,092,501		
給与、賞与及び諸手当	32,130,283		
法定福利費	6,248,897		
退職給付費用	157,421		
旅費交通費	1,738,850		
賃借料	16,056,096		
会議費	11,552		
水道光熱費	354,880		
消耗品費	100,045		
諸謝金	177,500		
通信費	10,912		
租税公課	158,350		
保険料	33,468		
図書印刷費	889,692		
外部委託費	147,960		
備品費	224,964		
その他管理経費	4,436,805		
減価償却費	1,908,659	81,878,835	
経常費用合計			1,207,863,312
経常収益			
運営費交付金収益		1,268,231,672	
政府受託収入		73,522,553	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		11,436,320	
財務収益			
受取利息		4,598	
参加費収入		439,000	
雑益		657,200	
経常収益合計			1,354,291,343
経常利益			146,428,031
臨時損失			
固定資産除却損		31,824	
臨時損失合計			31,824
当期純利益			146,396,207
当期総利益			146,396,207

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 447,741,086
啓発支援費支出	△ 536,887,200
人件費支出	△ 159,832,041
受託業務費支出	△ 72,289,914
その他の業務支出	△ 24,240,460
運営費交付金収入	1,322,111,000
政府受託収入	63,507,905
その他の収入	1,096,200
小計	145,724,404
利息の受取額	4,598
消費税等還付額	313,602
国庫納付の支払額	△ 431,352,163
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 285,309,559
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 18,017,684
敷金及び保証金の差入による支出	△ 319,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,336,684
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,181,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,181,904
IV 資金増加額	△ 304,828,147
V 資金期首残高	541,408,526
VI 資金期末残高	236,580,379

利益の処分に関する書類

令和元年8月30日

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期末処分利益 当期総利益	146,396,207	146,396,207
II 利益処分額 積立金	146,396,207	146,396,207

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	1,050,441,363		
受託業務費	75,543,114		
一般管理費	81,878,835		
臨時損失	31,824	1,207,895,136	
(2) (控除)自己収入等			
政府受託収入	△ 73,522,553		
財務収益	△ 4,598		
参加費収入	△ 439,000		
雑益	△ 657,200	△ 74,623,351	
業 務 費 用 合 計			1,133,271,785
II 損益外減価償却相当額			12,353,217
III 損益外利息費用相当額			107,350
IV 損益外除売却差額相当額			1
V 引当外賞与見積額			2,322,821
VI 引当外退職給付増加見積額			10,457,861
VII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	220,777		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0		220,777
VIII 行政サービス実施コスト			1,158,733,812

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

80,053,237 円

2 引当外賞与見積額

8,975,442 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	236,580,379 円
定期預金	-
資金	<u>236,580,379 円</u>

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	236,580,379	236,580,379	—
(2) 未収金	59,332,048	59,332,048	—
(3) 未払金	(145,259,983)	(145,259,983)	—

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

2 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,757,570 円
時の経過による調整額	107,350 円
期末残高	4,864,920 円

4 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

5 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産等の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、当該資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VI 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、2,351,720円については国からの出向役職員に係るものです。

VII 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTT公定価格38,880円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに傭船及び運航委託に関する協定書」（以下、「協定書」という。）を令和8年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る傭船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

傭船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、協定書において他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、平成30年度に船舶改修工事を行ったことから、その所要経費等49,351,381円が新たに上記傭船料の平成31年3月31日時点の残額に加算されています。令和元年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め1,537,873,381円となっています。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

一 般 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 退職給付引当金の明細
- 3 資産除去債務の明細
- 4 資本金及び資本剰余金の明細
- 5 積立金の明細
- 6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 7 役員及び職員の給与の明細
- 8 開示すべきセグメント情報
- 9 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 10 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	11,953,695	18,470,544	0	30,424,239	7,787,248	767,428	22,636,991	
	構 築 物	60,044,691	0	0	60,044,691	35,223,481	5,005,635	24,821,210	
	車両運搬具	18,679,310	34,827,560	0	53,506,870	19,259,766	580,459	34,247,104	
	工具器具備品	112,391,708	6,081,264	140,400	118,332,572	106,025,205	5,835,918	12,307,367	
	計	203,069,404	59,379,368	140,400	262,308,372	168,295,700	12,189,440	94,012,672	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	364,585,950	0	0	364,585,950	138,382,753	11,364,367	226,203,197	
	構 築 物	10,105,591	0	0	10,105,591	7,751,214	988,850	2,354,377	
	工具器具備品	19,386,223	0	8,500	19,377,723	19,377,683	0	40	
	計	394,077,764	0	8,500	394,069,264	165,511,650	12,353,217	228,557,614	
有形固定資産合計	建 物	376,539,645	18,470,544	0	395,010,189	146,170,001	12,131,795	248,840,188	
	構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282	42,974,695	5,994,485	27,175,587	
	車両運搬具	18,679,310	34,827,560	0	53,506,870	19,259,766	580,459	34,247,104	
	工具器具備品	131,777,931	6,081,264	148,900	137,710,295	125,402,888	5,835,918	12,307,407	
	計	597,147,168	59,379,368	148,900	656,377,636	333,807,350	24,542,657	322,570,286	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	15,586,623	0	0	15,586,623	14,306,085	387,288	1,280,538	
	計	15,586,623	0	0	15,586,623	14,306,085	387,288	1,280,538	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	15,586,623	0	0	15,586,623	14,306,085	387,288	1,280,538	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	15,677,623	0	0	15,677,623	14,306,085	387,288	1,371,538	
投資その他の資産	敷金及び保証金	21,288,000	319,000	0	21,607,000			21,607,000	
	計	21,288,000	319,000	0	21,607,000			21,607,000	

(注) 当期に実施した業務等により、有形固定資産（償却費損益内）において、建物18,470,544円、車両運搬具34,827,560円、工具器具備品6,081,264円（うち、5,819,040円は、役職員のノートパソコン24台）、事務所借料値上げに伴う敷金319,000円の増加がありました。

2 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,913,837	0	4,913,837	0	
退職一時金に係る債務	4,913,837	0	4,913,837	0	
退職給付引当金	4,913,837	0	4,913,837	0	

3 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	4,757,570	107,350	0	4,864,920	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 107,350円です。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521	
	計	256,069,521	0	0	256,069,521	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金債務振替額	10,661,160	319,000	0	10,980,160	事務所借料値上げに伴う敷金の差入
	預り施設費振替額	208,217,701	0	0	208,217,701	
	損益外除売却差額相当額	△ 62,618,896	△ 8,500	0	△ 62,627,396	特定資産の除却等
	計	156,259,965	310,500	0	156,570,465	
	損益外減価償却累計額	△ 153,166,932	△ 12,353,217	△ 8,499	△ 165,511,650	特定資産の除却等
	損益外利息費用累計額	△ 1,315,292	△ 107,350	0	△ 1,422,642	
差引計	1,777,741	△ 12,150,067	△ 8,499	△ 10,363,827		

5 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項 積立金	172,313,426	259,038,737	431,352,163	0	前期決算承認に伴う利益の処分による増加及び国庫納付による減少

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
0	1,322,111,000	1,268,231,672	53,560,328	319,000	1,322,111,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
国民世論の啓発	571,861,672	498,496,274	職員等人件費 82,857,543円、啓発支援費 183,900,269円、外部委託費 116,441,931円、その他業務費 115,296,531円
四島交流	297,443,000	262,304,128	職員等人件費 24,853,480円、啓発支援費 97,885,634円、船舶使用料 76,720,689円、旅費交通費 28,467,661円、その他業務費 34,376,664円
調査研究	8,168,000	6,759,081	職員等人件費 5,495,228円、その他業務費 1,263,853円
元島民等の援護	301,305,000	272,213,811	職員等人件費 7,308,854円、啓発支援費 235,440,904円、外部委託費 11,993,644円、旅費交通費 8,065,108円、その他業務費 9,405,301円
期間進行基準による振替額	89,454,000	81,142,408	役職員等人件費 55,629,102円、賃借料 16,056,096円、その他管理経費 8,284,978円、リース料 1,163,808円、固定資産除却経費 8,424円
費用進行基準による振替額	—	—	—
会計基準第81第4項による振替額	—	—	—
合 計	1,268,231,672	1,120,915,702	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
国民世論の啓発	53,560,328	別海北方展望塔外壁・煙突改修、北方館ボイラー給油ポンプ及び逆止弁取替、羅臼国後展望塔トイレ改修(建物附属設備 18,470,544円)、啓発バス「はまなす」(車両運搬具 34,827,560円)、北方館ノートパソコン1台(工具器具備品 134,784円)、北方館シュレッダー(工具器具備品 127,440円)	0	—
四島交流	0	—	0	—
調査研究	0	—	0	—
元島民等の援護	0	—	0	—
一般業務勘定共通	0	—	319,000	事務所借料値上げに伴う敷金の差入
合 計	53,560,328		319,000	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,306)	(4)	(-)	(0)
	14,787	2	4,914	1
職 員	(32,964)	(9)	(516)	(7)
	102,828	15	157	1
合 計	(35,270)	(13)	(516)	(7)
	117,615	17	5,071	2

(注)

- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 2 役員の退職手当については、役員退職手当支給規程によります。
- 3 職員給与については、職員給与規程によります。
- 4 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
- 5 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 6 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 7 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

8 開示すべきセグメント情報

区 分	国民世論の啓発	四島交流	調査研究	元島民等の援護	受託事業	一般業務勘定法人共通	合 計
	円	円	円	円	円	円	円
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用	509,164,343	262,304,128	6,759,081	272,213,811	75,543,114	81,878,835	1,207,863,312
内 訳							
北方対策業務費	509,164,343	262,304,128	6,759,081	272,213,811	0	0	1,050,441,363
啓発支援費	183,900,269	97,885,634	0	235,440,904	0	0	517,226,807
人件費	50,123,652	23,841,407	653,003	7,308,854	0	0	81,926,916
その他人件費	32,733,891	1,012,073	4,842,225	0	0	0	38,588,189
旅費交通費	34,983,618	28,467,661	63,975	8,065,108	0	0	71,580,362
賃借料	10,036,241	1,705,044	133,008	3,574,728	0	0	15,449,021
消耗品費	13,857,092	1,359,238	44,567	1,114,269	0	0	16,375,166
諸謝金	12,415,743	1,388,000	194,000	420,000	0	0	14,417,743
船舶使用料	7,632,317	76,720,689	0	0	0	0	84,353,006
外部委託費	116,441,931	2,556,360	0	11,993,644	0	0	130,991,935
その他業務経費	47,039,589	27,368,022	828,303	4,296,304	0	0	79,532,218
受託業務費	0	0	0	0	75,543,114	0	75,543,114
代理店委託経費	0	0	0	0	32,518,148	0	32,518,148
船舶使用料	0	0	0	0	34,557,376	0	34,557,376
その他受託業務費	0	0	0	0	8,467,590	0	8,467,590
一般管理費	0	0	0	0	0	81,878,835	81,878,835
人件費	0	0	0	0	0	55,629,102	55,629,102
賃借料	0	0	0	0	0	16,056,096	16,056,096
旅費交通費	0	0	0	0	0	1,738,850	1,738,850
図書印刷費	0	0	0	0	0	889,692	889,692
その他管理経費	0	0	0	0	0	7,565,095	7,565,095
							0
事業収益	582,529,741	297,882,000	8,168,000	301,305,000	73,522,553	90,884,049	1,354,291,343
内 訳							
運営費交付金収益	571,861,672	297,443,000	8,168,000	301,305,000	0	89,454,000	1,268,231,672
政府受託収入	0	0	0	0	73,522,553	0	73,522,553
資産見返運営費交付金戻入	10,668,069	0	0	0	0	768,251	11,436,320
その他の収入	0	439,000	0	0	0	661,798	1,100,798
事業損益	73,365,398	35,577,872	1,408,919	29,091,189	△ 2,020,561	9,005,214	146,428,031
II 臨時損益等							
臨時損失	0	0	0	0	0	31,824	31,824
当期純損益	73,365,398	35,577,872	1,408,919	29,091,189	△ 2,020,561	8,973,390	146,396,207
当期総損益	73,365,398	35,577,872	1,408,919	29,091,189	△ 2,020,561	8,973,390	146,396,207
III 行政サービス実施コスト	526,945,472	264,279,720	6,825,215	272,594,875	2,020,561	86,067,969	1,158,733,812
内 訳							
業務費用	509,187,743	261,865,128	6,759,081	272,213,811	2,020,561	81,225,461	1,133,271,785
損益計算書上の費用	509,187,743	262,304,128	6,759,081	272,213,811	75,543,114	81,887,259	1,207,895,136
(控除)自己収入等	0	△ 439,000	0	0	△ 73,522,553	△ 661,798	△ 74,623,351
損益外減価償却相当額	12,353,217	0	0	0	0	0	12,353,217
損益外利息費用相当額	107,350	0	0	0	0	0	107,350
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	1	1
引当外賞与見積額	685,394	326,009	8,929	46,066	0	1,256,423	2,322,821
引当外退職給付増加見積額	4,390,991	2,088,583	57,205	334,998	0	3,586,084	10,457,861
機会費用	220,777	0	0	0	0	0	220,777
IV 総資産	321,064,897	17,355,726	0	9,155,096	19,660,393	276,339,866	643,575,978
内 訳							
流動資産	3,146,185	17,355,726	0	9,155,096	19,660,393	248,709,754	298,027,154
現金及び預金						236,580,379	236,580,379
未収金	3,146,185	17,355,726	0	9,155,096	19,660,393	10,014,648	59,332,048
前払費用	0	0	0	0	0	2,114,727	2,114,727
固定資産	317,918,712	0	0	0	0	27,630,112	345,548,824
有形固定資産	316,825,374	0	0	0	0	5,744,912	322,570,286
無形固定資産	1,093,338	0	0	0	0	278,200	1,371,538
投資その他の資産	0	0	0	0	0	21,607,000	21,607,000

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりです。

① 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。なお、前事業年度は、セグメント情報における区分と区分経理する際の区分が一致しており、セグメント情報の記載は省略していたため、前事業年度の区分により作成した当事業年度の同情報は区分経理した一般業務勘定となります。

② セグメント業務の内容

【国民世論の啓発】	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の国民世論の啓発
【四島交流】	北方四島在住ロシア人との交流事業（訪問）
【調査研究】	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の調査研究
【元島民等の援護】	北方地域元居住者等に対する必要な援護
【受託事業】	北方四島在住ロシア人との交流事業（受入）

2. 事業費用のうち、配賦不能額は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用であります。

3. 総資産のうち、配賦不能資産は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは現金及び預金及び一般管理業務に係る資産であります。

9 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	113,234	
普 通 預 金	236,467,145	
合 計	236,580,379	

(2) 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
株式会社博報堂	79,920,000	
そ の 他	65,339,983	
合 計	145,259,983	

(3) 北方対策業務費：外部委託費

(単位:円)

内 容	金 額	摘 要
全国北方領土啓発イベント事業経費	79,920,000	
そ の 他	51,071,935	
合 計	130,991,935	

(3) 関連公益法人等の財務状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
106,041,810	33,435,314	72,606,496	302,261,514	305,430,456	△ 3,168,942

<正味財産増減計算書>

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
302,261,514	292,373,748	9,887,766	305,430,456	301,143,087	4,287,368	1	△ 3,168,942	75,775,438	72,606,496

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	72,606,496

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拋出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5) 関連公益法人等との取引の状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	302,261,514	235,440,904	77.89%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

貸 付 業 務 勘 定
財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成30年 4 月 1 日
至 平成31年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現金及び預金		1,120,699,670	
貸付金	3,840,798,600		
貸倒引当金	△ 9,045,616	3,831,752,984	
前払費用		696,459	
未収収益		4,542,584	
未収金		476,162	
流動資産合計			4,958,167,859
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建物	2,129,520		
建物減価償却累計額	△ 1,476,844	652,676	
工具器具備品	13,514,408		
工具器具備品減価償却累計額	△ 7,726,254	5,788,154	
有形固定資産合計		6,440,830	
2 無 形 固 定 資 産			
ソフトウェア		9,549,914	
電話加入権		91,000	
無形固定資産合計		9,640,914	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
破産更生債権等	39,072,186		
貸倒引当金	△ 26,171,286	12,900,900	
敷金及び保証金		3,875,920	
投資その他の資産合計		16,776,820	
固定資産合計			32,858,564
資 産 合 計			4,991,026,423

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等	7,271,464		
一年内返済予定長期借入金	873,500,000		
未払金	3,338,095		
未払費用	7,987,726		
未払法人税等	20,000		
預り金	1,340,340		
前受収益	795,551		
短期リース債務	791,592		
流動負債合計		895,044,768	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	12,860,533		
長期借入金	2,370,800,000		
長期リース債務	2,356,061		
固定負債合計		2,386,016,594	
負債合計			3,281,061,362
純資産の部			
I 資本剰余金			
基金	1,000,000,000		
資本剰余金	4,035,370		
資本剰余金合計		1,004,035,370	
II 利益剰余金			
積立金	705,929,691		
当期末処分利益	0		
利益剰余金合計		705,929,691	
純資産合計			1,709,965,061
負債純資産合計			4,991,026,423

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
貸付業務費			
外部委託費	6,233,783		
旅費交通費	2,900,293		
消耗品費	592,810		
通信費	2,595,516		
運搬費	57,906		
図書印刷費	1,483,205		
賃借料	1,152,504		
会議費	335,100		
租税公課	14,700		
備品費	353,808		
その他業務経費	3,065,512	18,785,137	
一般管理費			
役員報酬	16,892,500		
給与、賞与及び諸手当	42,511,350		
その他人件費	8,837,024		
法定福利費	9,654,148		
旅費交通費	531,100		
水道光熱費	245,888		
消耗品費	251,870		
通信費	52,311		
図書印刷費	44,992		
賃借料	7,588,823		
租税公課	20,000		
備品費	351,205		
その他管理経費	3,876,679		
減価償却費	2,784,540	93,642,430	
財務費用			
支払利息		31,733,594	
経常費用合計			144,161,161
経常収益			
補助金等収益		107,425,358	
貸付金利息		32,825,673	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入		1,985,340	
財務収益			
受取利息		101,664	
貸倒引当金戻入益		1,823,126	
経常収益合計			144,161,161
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 82,639,018
貸付けによる支出	△ 701,147,000
委託手数料支出	△ 6,318,625
その他の業務支出	△ 24,889,150
貸付金回収による収入	983,821,192
貸付金利息収入	33,472,579
補助金等収入	123,834,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 22,019,858
小計	304,114,120
利息の受取額	101,310
利息の支払額	△ 32,539,799
業務活動によるキャッシュ・フロー	271,675,631
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 30,300,000
定期預金の払戻による収入	30,300,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,352,268
無形固定資産の取得による支出	△ 7,784,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,137,178
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	320,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 320,000,000
長期借入れによる収入	619,200,000
長期借入金の返済による支出	△ 918,900,000
リース債務の返済による支出	△ 783,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,483,454
IV 資金減少額	△ 37,945,001
V 資金期首残高	158,644,671
VI 資金期末残高	120,699,670

利益の処分に関する書類

令和元年8月30日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益		0
II 利益処分量		0

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
貸付業務費	18,785,137		
一般管理費	93,642,430		
財務費用	31,733,594	144,161,161	
(2) (控除)自己収入等			
貸付金利息	△ 32,825,673		
財務収益	△ 101,664		
貸倒引当金戻入益	△ 1,823,126	△ 34,750,463	
業務費用合計			109,410,698
II 損益外減価償却相当額			0
III 引当外賞与見積額			1,445,509
IV 引当外退職給付増加見積額			5,169,700
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			0
VI 行政サービス実施コスト			116,025,907

注記事項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～18年
工具器具備品	4～15年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

48,496,768 円

2 引当外賞与見積額

5,024,630 円

3 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金	1,000,000,000 円
------	-----------------

計	1,000,000,000 円
---	-----------------

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	843,200,000 円
--------------	---------------

長期借入金	2,257,400,000 円
-------	-----------------

計	3,100,600,000 円
---	-----------------

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,120,699,670 円
----------	-----------------

定期預金	<u>△ 1,000,000,000 円</u>
------	--------------------------

資金	120,699,670 円
----	---------------

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,120,699,670	1,120,699,670	—
(2) 貸付金	3,840,798,600		
貸倒引当金	△ 9,045,616		
	3,831,752,984	3,921,672,544	89,919,560
(3) 破産更生債権等	39,072,186		
貸倒引当金	△ 26,171,286		
	12,900,900	12,900,900	—
(4) 長期借入金	(3,244,300,000)	(3,244,243,161)	56,839

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 資産除去債務関係

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VI 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、443,560円については国からの出向役員に係るものです。

VII 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	札幌事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T T 公定価格38,880円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

貸 付 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 退職給付引当金の明細
- 6 資本金及び資本剰余金の明細
- 7 積立金の明細
- 8 補助金等の明細
- 9 役員及び職員の給与の明細
- 10 開示すべきセグメント情報
- 11 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,129,520	0	0	2,129,520	1,476,844	119,196	652,676
	工具器具備品	12,162,140	1,352,268	0	13,514,408	7,726,254	1,725,768	5,788,154
	計	14,291,660	1,352,268	0	15,643,928	9,203,098	1,844,964	6,440,830
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	13,272,998	7,784,910	409,500	20,648,408	11,098,494	939,576	9,549,914
	計	13,272,998	7,784,910	409,500	20,648,408	11,098,494	939,576	9,549,914
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000
	計	91,000	0	0	91,000			91,000
無形固定資産合計	ソフトウェア	13,272,998	7,784,910	409,500	20,648,408	11,098,494	939,576	9,549,914
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000
	計	13,363,998	7,784,910	409,500	20,739,408	11,098,494	939,576	9,640,914
投資その他の資産	破産更生債権等	41,788,726	1,308,000	4,024,540	39,072,186			39,072,186
	貸倒引当金	△ 27,540,530	0	△ 1,369,244	△ 26,171,286			△ 26,171,286
	敷金及び保証金	3,875,920	0	0	3,875,920			3,875,920
	計	18,124,116	1,308,000	2,655,296	16,776,820			16,776,820

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	915,963,000	432,370,000	593,420,862	0	754,912,138	
	農林資金	4,746,000	0	744,000	0	4,002,000	
	商工資金	276,332,505	68,583,000	42,470,835	0	302,444,670	
	計	1,197,041,505	500,953,000	636,635,697	0	1,061,358,808	
生活資金	更生資金	17,537,059	2,700,000	8,327,458	0	11,909,601	
	生活資金	10,270,200	700,000	4,083,300	0	6,886,900	
	修学資金	715,806,764	77,640,000	69,282,980	0	724,163,784	
	住宅資金（旧改良）	350,294,418	11,360,000	41,634,518	0	320,019,900	
	住宅資金（旧新築）	1,865,174,141	107,794,000	222,518,583	0	1,750,449,558	
	計	2,959,082,582	200,194,000	345,846,839	0	2,813,429,743	
法人資金	6,485,349	0	1,403,114	0	5,082,235		
合計	4,162,609,436	701,147,000	983,885,650	0	3,879,870,786		

(注) 住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	1,297,900,000	208,400,000	329,800,000	1,176,500,000 (315,400,000)	0.86	H31.06.25 H37.12.25	
大地みらい信金	797,200,000	178,500,000	188,600,000	787,100,000 (192,400,000)	0.91	H31.05.27 H37.11.25	
道信漁連	826,300,000	147,500,000	221,000,000	752,800,000 (206,200,000)	0.87	H31.05.25 H37.11.25	
三菱UFJ銀行	229,300,000	44,800,000	62,000,000	212,100,000 (58,800,000)	0.80	H31.06.25 H37.12.25	
信金中金	265,100,000	0	93,000,000	172,100,000 (70,400,000)	0.87	H31.06.25 H35.06.26	
北海道銀行	128,200,000	40,000,000	24,500,000	143,700,000 (30,300,000)	1.00	H33.11.25 H37.11.25	
計	3,544,000,000	619,200,000	918,900,000	3,244,300,000 (873,500,000)	0.88		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	4,089,431,010	△ 288,662,374	3,800,768,636	1,022,357	345,919	1,368,276	
貸倒懸念債権	31,389,700	8,640,264	40,029,964	8,477,141	△ 799,801	7,677,340	
破産更生債権等	41,788,726	△ 2,716,540	39,072,186	27,540,530	△ 1,369,244	26,171,286	
計	4,162,609,436	△ 282,738,650	3,879,870,786	37,040,028	△ 1,823,126	35,216,902	

(注) 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,913,836	0	4,913,836	0	
退職一時金に係る債務	4,913,836	0	4,913,836	0	
退職給付引当金	4,913,836	0	4,913,836	0	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
資本剰余金					
預り補助金等振替額	4,035,370	0	0	4,035,370	
計	1,004,035,370	0	0	1,004,035,370	

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項 積立金	705,929,691	0	0	705,929,691	

8 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
貸付業務管理費補給	113,258,483	0	9,137,178	0	0	104,121,305	
長期借入金利子補給	3,304,053	0	0	0	0	3,304,053	
計	116,562,536	0	9,137,178	0	0	107,425,358	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,106)	(2)	(-)	(0)
	14,787	2	4,914	1
職 員	(8,837)	(4)	(-)	(0)
	42,511	6	-	0
合 計	(10,943)	(6)	(-)	(0)
	57,298	8	4,914	1

- (注)
- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
 - 2 役員の退職手当については、役員退職手当支給規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
 - 3 職員給与については、職員給与規程によります。
 - 4 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
 - 5 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 - 6 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

10 開示すべきセグメント情報

貸付業務勘定においては、一定の事業等のまとまりごとの区分と区分経理する際の区分が一致しておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

11 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	146,226	
普 通 預 金	120,156,956	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	396,488	
合 計	1,120,699,670	

平成30事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人北方領土問題対策協会

決算報告書(法人単位)

(平成31年3月31日)

(単位:円)

区分	一般業務勘定												元島民等の保護		備考			
	国民世論の啓発			四島交流			調査研究			決算額	予算額	差額	決算額	予算額		差額		
	予算額	決算額	備考	予算額	決算額	備考	予算額	決算額	備考									
収入																		
運営費交付金	625,422,000	625,422,000	0	297,443,000	297,443,000	0	8,168,000	8,168,000		301,305,000	301,305,000	0						
貸付事業費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0						
貸付金利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0						
参加費収入	0	0	0	624,000	439,000	185,000	注2	0	0	0	0	0						
事業外収入	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0						
政府受託収入	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0						
雑益	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0						
計	625,422,000	625,422,000	0	298,067,000	297,882,000	185,000		8,168,000	8,168,000	301,305,000	301,305,000	0						
支出																		
北方対策事業費	575,690,000	501,932,950	注1	274,452,000	238,462,721	35,989,279	注3	7,500,000	6,106,078	293,496,000	264,904,957	注4	28,591,043					
貸付業務関係経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
人件費	49,732,000	50,123,652	△ 391,652	23,615,000	23,841,407	△ 226,407		668,000	653,003	7,809,000	7,308,854		500,146					
受託業務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
計	625,422,000	552,056,602	73,365,398	298,067,000	262,304,128	35,762,872		8,168,000	6,759,081	301,305,000	272,213,811		29,091,189					
区分	一般業務勘定												合計					
収入																		
運営費交付金	0	0	0	89,773,000	89,773,000	0	0	0	0	1,322,111,000	1,322,111,000	0	0					
貸付事業費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	144,426,000	116,562,536	注6	27,863,464					
貸付金利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,540,000	32,825,673	注7	6,714,327					
参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	624,000	439,000		185,000					
事業外収入	0	0	0	4,000	4,598	△ 598		0	0	100,000	101,664		△ 1,664					
政府受託収入	69,196,000	73,522,553	△ 4,326,553	0	0	0	0	0	0	69,196,000	73,522,553		△ 4,326,553					
雑益	0	0	0	0	0	△ 657,200		0	0	0	0	0	△ 657,200					
計	69,196,000	73,522,553	△ 4,326,553	89,777,000	90,434,798	△ 657,798		184,066,000	149,489,873	1,576,001,000	1,546,224,224		29,776,776					
支出																		
北方対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,151,138,000	1,011,406,706		139,731,294					
貸付業務関係経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,678,000	60,455,109	注8	22,222,891					
一般管理費	0	0	0	26,304,000	25,832,306	471,694		13,577,000	12,962,868	39,881,000	38,795,174		1,085,826					
人件費	0	0	0	63,473,000	55,629,102	7,843,898	注5	87,811,000	77,895,022	233,108,000	215,451,040		17,656,960					
受託業務費	69,196,000	75,543,114	△ 6,347,114	0	0	0	0	0	0	69,196,000	75,543,114		△ 6,347,114					
計	69,196,000	75,543,114	△ 6,347,114	89,777,000	81,461,408	8,315,592		184,066,000	151,312,999	1,576,001,000	1,401,651,143		174,349,857					

注1:人札差額等による経費の節約減。
 注2:交流事業の中止(悪天候)による参加費収入の減少。
 注3:交流事業の中止(悪天候)による減少及び人札差額等による経費の節約減。
 注4:経費の節約による減少。
 注5:職員の入替わりによる減少。
 注6:短期・長期借入金の入替わりによる減少。
 注7:職員入替わりによる減少。
 注8:短期・長期借入金の入替わりによる減少。
 注9:職員入替わりによる減少。
 注10:(損益計算書計上額との相違の概要)決算額の貸付事業費補助金等(固定資産取得経費)が含まれており、資産戻却補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。
 注11:(損益計算書計上額との相違の概要)北方対策事業費の中には資産計上した固定資産取得及び臨時損失に計上した固定資産の廃棄費用が含まれている。貸付業務関係経費には損益計算書に計上されているリース資産に係る減価償却費及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費、退職給付費用が含まれている。

勘 定 別

決 算 報 告 書

自 平成30年 4 月 1 日
至 平成31年 3 月 31 日

決算報告書(一般業務勘定)

(平成31年3月31日)

(単位:円)

区分	国民世論の啓発			四島交流			調査研究			元島民等の援護		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入												
運営費交付金	625,422,000	625,422,000	0	297,443,000	297,443,000	0	8,168,000	8,168,000	0	301,305,000	301,305,000	0
参加費収入	0	0	0	624,000	439,000	185,000	0	0	0	0	0	0
事業外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政府受託収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	625,422,000	625,422,000	0	298,067,000	297,882,000	185,000	8,168,000	8,168,000	0	301,305,000	301,305,000	0
支出												
北方対策事業費	575,690,000	501,932,950	73,757,050	274,452,000	238,462,721	35,989,279	7,500,000	6,106,078	1,393,922	293,496,000	264,904,957	28,591,043
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	49,732,000	50,123,652	△ 391,652	23,615,000	23,841,407	△ 226,407	668,000	653,003	14,997	7,809,000	7,308,854	500,146
受託業務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	625,422,000	552,056,602	73,365,398	298,067,000	262,304,128	35,762,872	8,168,000	6,759,081	1,408,919	301,305,000	272,213,811	29,091,189
区分	受託事業											
収入												
運営費交付金	0	0	0	89,773,000	89,773,000	0	1,322,111,000	1,322,111,000	0			
参加費収入	0	0	0	0	0	0	624,000	439,000	185,000			
事業外収入	0	0	0	4,000	4,598	△ 598	4,000	4,598	△ 598			
政府受託収入	69,196,000	73,522,553	△ 4,326,553	0	0	0	69,196,000	73,522,553	△ 4,326,553			
雑益	0	0	0	0	0	0	0	657,200	△ 657,200			
計	69,196,000	73,522,553	△ 4,326,553	89,777,000	90,434,798	△ 657,798	1,391,935,000	1,396,734,351	△ 4,799,351			
支出												
北方対策事業費	0	0	0	0	0	0	1,151,138,000	1,011,406,706	139,731,294			
一般管理費	0	0	0	26,304,000	25,832,306	471,694	26,304,000	25,832,306	471,694			
人件費	0	0	0	63,473,000	55,629,102	7,843,898	145,297,000	137,556,018	7,740,982			
受託業務費	69,196,000	75,543,114	△ 6,347,114	0	0	0	69,196,000	75,543,114	△ 6,347,114			
計	69,196,000	75,543,114	△ 6,347,114	89,777,000	81,461,408	8,315,592	1,391,935,000	1,250,338,144	141,596,856			

注1:入札差額等による経費の節約減。

注2: 交流事業の中止(悪天候)による参加費収入の減少。

注3: 経費の節約による減少。

注4: 職員の入替わりによる減少。

注5: 職員の入替わりによる減少。

注6: (損益計算書計上額との相連の概要)決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)が含まれており、資産見返補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。

注7: (損益計算書計上額との相連の概要)北方対策事業費の中には資産計上した固定資産の廃棄費用が含まれている。貸付業務関係経費には損益計算書に計上されているリース資産に係る減価償却費及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費、退職給付費用が含まれている。

注8: 交流事業の中止(悪天候)による減少及び入札差額等による経費の節約減。

決算報告書(貸付業務勘定)

平成31年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
貸付事業費補助金	144,426,000	116,562,536	27,863,464	短期・長期借入金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	39,540,000	32,825,673	6,714,327	貸付実績が計画を下回ったことによる減少。
事業外収入	100,000	101,664	△ 1,664	
計	184,066,000	149,489,873	34,576,127	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)が含まれており、資産見返補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。
支出				
貸付業務関係経費	82,678,000	60,455,109	22,222,891	短期・長期借入金の支払利息減少。
一般管理費	13,577,000	12,962,868	614,132	
人件費	87,811,000	77,895,022	9,915,978	職員の入れ替わりによる減少。
計	184,066,000	151,312,999	32,753,001	(損益計算書計上額との相違の概要) 貸付業務関係経費には損益計算書に計上されているリース資産に係る減価償却費及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費が含まれている。

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会（以下「法人」という。）の平成30事業年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

- 4 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

職員の給与水準、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準、保有資産の見直し状況については、妥当であると認める。

令和元年6月21日

独立行政法人北方領土問題対策協会

監事（非常勤） 鳥山 亜弓 印

監事（非常勤） 越前 雅裕 印

独立監査人の監査報告書

令和元年6月21日

独立行政法人北方領土問題対策協会

理事長 諸 星 衛 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 細 矢 聡 ㊟
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 田 辺 拓 央 ㊟
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第16期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般業務勘定及び貸付業務勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人北方領土問題対策協会の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの第 16 期事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人北方領土問題対策協会の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上